

議案の紹介

今定例会に提出された議案80件すべてが可決され、成立しました(8面の賛否一覧表をご参照ください)。以下、成立した議案の一部を紹介いたします。
なお、予算の審査については、6・7面をご覧ください。

平成24年度補正予算
○一般会計(主な補正項目)
・小中学校の大規模改造事業に必要な経費2億10万9千円を追加するもの
・仙台駅東西自由通路を整備するため、9500万円を計上するもの
○特別会計(主な補正項目)
・国民健康保険の一部負担金免除

に伴い増加した給付費を追加する等のため、78億800万円を計上するもの
条例など
○子ども・子育て支援条例
子ども・子育て支援法の制定を考慮し、子ども・子育て会議を設置することにも、その組織および運営に関し必要な事項を定めるもの
○コミュニティ・センター条例の一部を改正する条例
荒浜および中野コミュニティ・センターを廃止することにも、松陵西コミュニティ・センターの名称を泉松陵コミュニティ・センターに変更するもの
○国民健康保険条例の一部を改正する条例
国民健康保険法施行令の改正を考慮し、19歳未満の被扶養者を有する世帯主に係る平成25年度

分の保険料の算定方法の特例を定めるもの
○市営住宅条例の一部を改正する条例
公営住宅法の改正に伴い市営住宅および共同施設の整備基準を定めることにも北六番市営住宅の一部を更新市営住宅とし、その管理に関し必要な事項を定める等のもの
○学校条例の一部を改正する条例
鉅ヶ丘小学校を設置するもの
○重度障害者福祉手当支給条例を廃止する条例
重度障害者に支給する福祉手当を廃止するもの
○指定管理者の指定に関する件
若林区文化センター等、広瀬文化センター、宮城野障害者福祉センター、中央市民センター等の指定管理者を指定するもの

人事
○固定資産評価審査委員会の委員の選任
武田 孫市、針生 陽子
永田 勝教
○土地利用審査会の委員の任命
青田 令子、内田 美穂
菅野 育男、鈴木 昇
内藤 千香子、鈴木 美穂
松田 英一、平野 勝也
○宮城県公安委員会の委員の推薦
相澤 博彦
○人権擁護委員候補者の推薦
狩野 継比古、吉田 裕明
鈴木 千代子、菅生 睦子
板垣 努、大島 眞彰
田代 ひとみ、高森 勝治
○教育委員会の委員の任命
上田 昌孝
議員提出議案
議案第1号 政務調査費の交付に関する条例の一部を改正する条例

地方自治法の改正に伴い、「政務調査費」を「政務活動費」に改めるほか、具体的な使途基準や議長の調査等の努力義務を新たに定める等のもの
議案第2号 特別職の職員給与、旅費、費用弁償の額並びにその支給方法に関する条例の一部を改正する条例
平成25年度の議員報酬月額を議長は7万円、副議長は5万円、議員は3万円減額するもの
議案第3号 市議会会議規則の一部を改正する規則
地方自治法の改正に伴い、本会議における公聴会の開催や参事人招致について定めるもの
議案第4号 市議会委員会条例の一部を改正する条例
地方自治法の改正に伴い、委員会の委員の選任方法、在任期間等について定めるもの

意見書
第1号 県の乳幼児医療費助成制度の拡充を求める件
全国最低水準にある県の乳幼児医療費助成制度を拡大し、通院助成年齢を当面、義務教育就学前まで引き上げるよう求めるもの
第2号 東北電力の電気料金値上げに関する件
東北電力が電気料金の値上げを国に申請したが、被災地に大きな影響を与え、復興が遅れが生じないうよう国に対応を求めるもの
可決した意見書は、国会および関係行政庁に提出しました。
決議
第1号 北朝鮮の核実験実施に対する抗議に関する件
北朝鮮の3回目の核実験実施に断固として抗議し、政府に毅然とした措置を取るよう求めるもの

自由民主党 仙台

西澤 啓文 議員

問 これまでの3年半の市長任期への所見
市長に就任し、3年半を経過したが、東日本大震災に対するさまざまな取り組みも含め、これまでの市政運営の所見を伺う。
答 就任して以来、市民との信頼の構築を基本に据え、総合計画の策定や地下鉄東西線事業等の重要課題に全力で取り組んできた。また、東日本大震災発生という

つけない困難に直面する中、106万市民とともに仙台再生への歩みを進めていく中で、復旧から本格復興への段階を迎えることができたことを認識している。
市長としての今後の市政への意気込み
被災者の生活再建とふるさと仙台的再生に当たっての市長としての意気込み、本市の復興を自らの手で完成させる意思について伺う。
問 被災者の生活再建とふるさと仙台的再生に当たっての市長としての意気込み、本市の復興を自らの手で完成させる意思について伺う。
答 本年度は復興計画5年の折り返しの年であり、ゴールを見据えた事業の実施を加速させることが重要である。多くの市民が生活再建に向け、懸命に取り組んでいることを肝に銘じ、一日も早く将来に向けて再スタートができるよう、日々、市長としての職責を

つかり果たしていきたい。
その他の主な質疑項目
○本市の今後の財政見通し
○実効性のある被災者雇用対策
○震災メモリアルプロジェクト
○国連世界防災会議の誘致
○仙台・宮城デスティネーションキャンペーンへの取り組み強化
○東西線開業に伴うバス路線再編
○仙台港周辺への産業集積の促進
○せんだいE!Action

問 復興に向けた新たなふるさとづくり
復興に向けた新たなふるさとづくりを進める上で、被災者の意を大切に、復興の実感が得られるよう取り組むべきと思うがいかがか。
答 集団移転では、移転先への意見交換会を開催したり、それ以外の浸水区域でも、まちづくりの専門家を派遣するなど、「ミニ

復興に向けた新たなふるさとづくり
復興に向けた新たなふるさとづくりを進める上で、被災者の意を大切に、復興の実感が得られるよう取り組むべきと思うがいかがか。
答 集団移転では、移転先への意見交換会を開催したり、それ以外の浸水区域でも、まちづくりの専門家を派遣するなど、「ミニ

自家発電装置の設置支援、防災行政用無線の配備など機能面の強化に加え、マンパワーの確保についても検討を進め、充実・強化に努めたい。
その他の主な質疑項目
○復興公営住宅の入居に当たってのコミュニティ維持への対応
○沿岸被災地域の整備のあり方とかさ上げ道路沿線の並木づくり
○慶長遣欧使節400年行事の取り組み

代表質疑

復興仙台

佐々木 両道 議員

問 復興事業の見直しと震災記憶の伝承について
5力年の震災復興計画のうち、もつと2年がたつが、残り3年で8割程度まで復興が成し遂げられるのか。また、復興が進んでも震災の記憶・経験を忘れないよう、市長は責任をもって次の世代へ伝えていくべき。
答 復興の新たな仕組みづくりや財源の確保にも一定のめどが立

ち、防災集団移転等、基幹的な事業については、おおむね計画どおりに進められると認識している。また、震災の記憶を次の世代に伝えていくことは本市の重要な責務であり、市長として責任の重さを痛切に感じている。
地域を活性化するための地方分権の必要性について
地方の実情や努力を考慮しない、国からの一方的な地方公務員給与の削減要請や地方交付税交付金の減額措置は間違っている。地域のことは地域で決められる制度、いわゆる地方分権が必要だ。
問 地方の実情や努力を考慮しない、国からの一方的な地方公務員給与の削減要請や地方交付税交付金の減額措置は間違っている。地域のことは地域で決められる制度、いわゆる地方分権が必要だ。
答 国の再生には、まず地方の元気・活力の回復が重要だ。地域の実情を知る自治体への権限および財源の移譲をさらに進めるよう国に対し、今後一層求めていく。

その他の主な質疑項目
○今後のコンベンション(大規模会議)誘致の目標と進め方
○学力調査結果の公表のあり方
○重度障害者福祉手当等の廃止
○認定こども園の拡充の方策
○八木山動物公園の活性化に向けた敷地利用や動物配置の見直し
○中小企業等の復旧・復興支援
○災害時の指定都市の権限

問 被災者の医療費等一部負担金免除措置の延長
被災者の医療費等一部負担金免除は、国に全額負担を求めることにも、本市として本年4月以降も免除措置を延長すべき。
答 先般、国から免除に要する額の8割を特別調整交付金で措置することの通知があり、残余の2割は被災自治体が負担せざるを得ない状況となっている。本市として

問 復興事業は被災者に直接役立つものになりたい
復興事業は、被災者の生活となりわいの再建に直接役立つ内容
答 復興計画の概算事業費に計上した事業については、災害救助費や公共施設復旧事業の他、復興計画に基づいて実施する復興関係事業を基本としている。また、国際センター駅周辺地区整備等投資的事業についても復興計画関連事業に区分しているが、雇用の場の確保につながる地域経済の着実な復興や交流人口の拡大に向けて必要な事業として、生活再建に資する予算と考えている。
その他の主な質疑項目
○福祉灯油・暖房代への補助
○電気料金値上げをやめさせよ
○蒲生北部地区の土地利用は、市の押し付けをやめ、住民合意を
○復興公営住宅を増やすべき
○公立保育所の正規保育士増員を
○暮らしを守る予算の組み替え提案

問 復興計画の概算事業費に計上した事業については、災害救助費や公共施設復旧事業の他、復興計画に基づいて実施する復興関係事業を基本としている。また、国際センター駅周辺地区整備等投資的事業についても復興計画関連事業に区分しているが、雇用の場の確保につながる地域経済の着実な復興や交流人口の拡大に向けて必要な事業として、生活再建に資する予算と考えている。
その他の主な質疑項目
○福祉灯油・暖房代への補助
○電気料金値上げをやめさせよ
○蒲生北部地区の土地利用は、市の押し付けをやめ、住民合意を
○復興公営住宅を増やすべき
○公立保育所の正規保育士増員を
○暮らしを守る予算の組み替え提案

公明党

菊地 昭一 議員

問 復興で重要なのはハード面のみならず被災した方々の心の復興・人生の復興である。一人一人に寄り添った丁寧な対応を求める。
答 被災された方々の生活再建に向けては、仮設住宅にお住まいの方々に個別訪問し、希望を丁寧に伺いながら今後の生活に向けての相談を進めていく予定である。

問 集団移転事業が本格化する2、3年後は住宅建築が集中すると予想される。資材や人手不足等による建築費の高騰で住宅再建に遅れが出ぬよう対策を講じるべき。
答 本市では平成26年度末を目標に全ての移転先宅地を供給できるよう取り組んでおり、この時期には、住宅建築の集中による住宅再建への影響が懸念される。個々の住宅建築については民間取引によるため、行政が関与することは難しいが、住宅建築の相談支援団体との情報交換や住宅建築業界と

の連携により円滑な住宅再建に向けた取り組みを検討する。また資金計画相談等の取り組みも強化したい。
その他の主な質疑項目
○津波で被災した方々への追加支援
○復興公営住宅の入居希望者への丁寧な対応と情報提供
○蒲生北部区画整理事業は地権者の想いをくんで丁寧に進めよ
○地下鉄東西線の駅名の決め方

問 原子力災害対策の徹底を
原子力災害発生に備え、本市からの避難など原子力災害対策への取り組みの徹底を求める。
答 福島第一原発の事故の影響が広域に及んだ経験を踏まえ、女川原発から50キロメートル圏の本市においても、市民の安全・安心を確保するため防災計画の策定を進めている。女川原発の放射性物

問 小水力発電の積極的な推進を
水量豊かな東北は、小水力の潜在力が高い。本市でも小水力発電の推進を求める。
答 小水力発電は流れる水の落差を利用する環境配慮型の発電方式であり、現在整備手法を検討しており、今後積極的に推進したい。また、小水力発電に取り組みつつある団体等に対し、先行事例や各種支援制度等に関する情報提供を行い、普及を図っていく。

問 小水力発電の積極的な推進を
水量豊かな東北は、小水力の潜在力が高い。本市でも小水力発電の推進を求める。
答 小水力発電は流れる水の落差を利用する環境配慮型の発電方式であり、現在整備手法を検討しており、今後積極的に推進したい。また、小水力発電に取り組みつつある団体等に対し、先行事例や各種支援制度等に関する情報提供を行い、普及を図っていく。